



2022年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月12日

上場会社名 ベルトラ株式会社

上場取引所 東

コード番号 7048 URL <https://corp.veltra.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 二木 渉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役Headquarters Division Director (氏名) 皆嶋純平

TEL 03-6262-5481

四半期報告書提出予定日 2022年5月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	139	168.6	271		218		229	
2021年12月期第1四半期	51	93.4	348		385		400	

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 203百万円 (%) 2021年12月期第1四半期 390百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	6.84	
2021年12月期第1四半期	12.31	

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	2,094		1,234			57.7
2021年12月期	1,870		1,175			61.4

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 1,209百万円 2021年12月期 1,148百万円

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		0.00		0.00	0.00
2022年12月期					
2022年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

2022年12月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う事業活動への影響が不透明であり、現時点において合理的な算定が困難であることから、未定とさせていただきます。今後、業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期1Q	33,974,200 株	2021年12月期	33,271,400 株
期末自己株式数	2022年12月期1Q	97 株	2021年12月期	97 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期1Q	33,586,199 株	2021年12月期1Q	32,548,751 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(会計方針の変更)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8
2. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下「COVID-19」という。）のオミクロン株の検出や、主要産油国の原油増産抑制等による物価の上昇に加えて、ウクライナ情勢についても緊迫した状況が続くなど、先行きの見通しも不透明な状況にあります。

当社サービスの対象である旅行業界におきましては、依然としてCOVID-19の影響を大きく受けており、2022年1月から3月における出国日本人者数はコロナ禍以前の2019年度同期比96.1%減の19万人となり、多くの国において渡航制限や外出禁止等の措置が継続されていることなどにより大幅に減少する結果となりました。また、訪日外客数も2019年度同期比98.8%減の10万人と、出国日本人者数と同様に大幅に下回っております（出典：日本政府観光局（JNTO））。現時点においても、世界各国で入国禁止等の渡航制限や外出制限などの措置が継続して行われており、依然として旅行者は渡航が困難な状況が続いており、国内外ともにCOVID-19が与える影響を注視すべき状況に見舞われております。

当社グループは、国内及び世界150か国の現地体験ツアーを専門に販売する日本最大級の旅行オンラインサービスを展開しており、その事業領域は旅行関連事業を収益区分別に分類し、（1）当社グループが運営する、現地体験ツアーオンライン予約サイト（日本語サイト「VELTRA」、催行地をハワイに特化した英語サイト「Hawaii Activities」）でのツアー予約にかかる収益を得るオンライン・トラベル・エージェンツ（以下、「OTA」）事業、（2）観光関連事業者のITインフラを供給するサービス、連結子会社であるリンクティビティ株式会社が展開するチケットプラットフォーム事業など、OTA事業以外から収益を得る事業（以下、「観光IT事業」）より構成されております。

このような事業環境のもと、2020年3月以降のCOVID-19の全世界的な感染拡大の収束の目途は未だ見込めず、海外への渡航制限も継続されている一方で、国内につきましてはワクチン接種が進み、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が解除となったこと等を背景に、旅行需要が徐々に回復しつつあります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は139,156千円（前年同期比168.5%増）となりました。なお、営業収益を収益区分別にみますと、OTA事業が105,080千円（前年同期比255.4%増）、観光IT事業が34,076千円（前年同期比53.0%増）となりました。

利益につきましては、COVID-19の全世界的な感染拡大が顕在化した2020年3月以降、全社的なコスト見直しを行い、広告宣伝費の大幅な削減、役員報酬の減額、従業員の休業対応などの徹底的なコストコントロールに努めておりますが、依然として旅行者数がコロナ禍以前の水準には至らず、営業損失は271,633千円（前年同期348,150千円の営業損失）、経常損失は218,725千円（前年同期385,617千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は229,850千円（前年同期400,689千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

また、当社グループは、旅行関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

（2）財政状態に関する説明

（流動資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,676,401千円と、前連結会計年度末比261,934千円増加しました。これは主に、現金及び預金が200,873千円増加したことによるものです。

（固定資産）

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は418,596千円と、前連結会計年度末比37,257千円減少しました。これは主に、償却等によりソフトウェアが37,368千円減少したことによるものです。

（流動負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は860,010千円と、前連結会計年度末比168,926千円増加しました。これは主に、営業未払金が59,585千円、前受金が136,366千円増加したことによるものです。

（固定負債）

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は64千円と、前連結会計年度末比3,493千円減少しました。これは主に、その他固定負債に含まれる退職給付引当金が3,496千円減少したことによるものです。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,234,922千円と、前連結会計年度末比59,244千円増加しました。これは主に、新株予約権行使等により資本金および資本剰余金がそれぞれ131,910千円増加したこと、親会社株主に帰属する四半期純損失229,850千円を計上したことによる利益剰余金の減少によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

COVID-19の収束が見通せない厳しい環境が続いており、依然として先行きが不透明な状況となっております。このため、2022年12月期の連結業績予想につきましては、COVID-19の収束時期が現時点においても見通せない状況であり、合理的な業績予想の算定が困難なため、引き続き未定としております。今後、営業収益等の業績予想が可能となった段階で速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,197,174	1,398,047
営業未収入金	115,189	237,600
その他	102,102	40,752
流動資産合計	1,414,466	1,676,401
固定資産		
有形固定資産	17,924	16,424
無形固定資産		
ソフトウェア	380,802	343,433
ソフトウェア仮勘定	25,554	31,222
その他	216	216
無形固定資産合計	406,572	374,872
投資その他の資産	31,356	27,299
固定資産合計	455,853	418,596
資産合計	1,870,320	2,094,997
負債の部		
流動負債		
営業未払金	221,472	281,057
1年内返済予定の長期借入金	25,019	-
未払金	43,440	44,912
未払法人税等	48,527	53,694
前受金	129,361	265,727
ポイント引当金	186,811	40,712
契約負債	-	146,936
その他	36,451	26,969
流動負債合計	691,084	860,010
固定負債合計	3,557	64
負債合計	694,642	860,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,336,372	1,468,283
資本剰余金	1,585,238	1,717,148
利益剰余金	△1,778,132	△2,007,018
自己株式	△70	△70
株主資本合計	1,143,408	1,178,342
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	4,747	30,716
その他の包括利益累計額合計	4,747	30,716
新株予約権	15,820	16,114
非支配株主持分	11,702	9,748
純資産合計	1,175,678	1,234,922
負債純資産合計	1,870,320	2,094,997

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）
営業収益	51,834	139,156
営業費用	399,984	410,790
営業損失（△）	△348,150	△271,633
営業外収益		
受取利息	23	6
助成金収入	13,697	-
匿名組合投資利益	-	50,970
その他	252	2,718
営業外収益合計	13,973	53,695
営業外費用		
支払利息	1,133	29
為替差損	979	471
株式交付費	49,325	-
その他	2	285
営業外費用合計	51,440	787
経常損失（△）	△385,617	△218,725
特別損失		
特別退職金	13,961	-
特別損失合計	13,961	-
税金等調整前四半期純損失（△）	△399,579	△218,725
法人税、住民税及び事業税	1,132	13,078
法人税等調整額	△22	-
法人税等合計	1,110	13,078
四半期純損失（△）	△400,689	△231,803
非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	-	△1,953
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△400,689	△229,850

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）
四半期純損失（△）	△400,689	△231,803
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	9,777	25,969
その他の包括利益合計	9,777	25,969
四半期包括利益	△390,911	△205,834
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△390,911	△203,880
非支配株主に係る四半期包括利益	-	△1,953

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

2020年3月以降のCOVID-19の感染拡大により、当社グループの営業収益は大幅に落ち込んでおります。その結果、前連結会計年度では2期連続となる営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。当第1四半期連結累計期間においても、海外への渡航制限の継続及びCOVID-19のオミクロン株感染拡大等により271,633千円の営業損失、218,725千円の経常損失、229,850千円の親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。現時点ではCOVID-19の収束時期が見通せないため、第2四半期以降の営業収益の計上についても不透明な状況であり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、以下の対応策を図ってまいります。

①徹底的なコスト削減

COVID-19の全世界的な感染拡大が顕在化した2020年3月上旬の時点で全社的なコスト見直しを行い、本社機能移転、広告宣伝費の大幅な削減に加えて、役員報酬の減額、賞与支給の停止、従業員の休業対応による削減などを実施しました。引き続きビジネススタイルに見合ったコスト構造となるよう追加的なコストコントロールを実行してまいります。

②新たな収益モデルの確立によるビジネスポートフォリオの拡張

当社グループは現地体験ツアーをオンラインで長年に渡って取り扱ってきた中で築きあげた国内及び海外の約5,000社のツアー催行会社様とのネットワークがあり、15,000を超える質の高いアクティビティ商品を提供しております。また、事業開始以降、顧客満足度の向上に努めており、2022年3月末現在、200万人超の会員基盤を有しております。今後は、ツアー催行会社様とのネットワークや会員基盤等のアセットを最大限に活かすことなどにより、当社グループが旅行という枠を超えて「体験」と「交流」をベースにテクノロジーを生かしたサービスに変化させていくことで、新たな収益モデルの確立を行ってまいります。また、旅行需要の回復が早期に期待できる国内旅行事業を強化し、これまで海外旅行事業を主力としていたビジネスポートフォリオを拡張することで、当社グループ全体の収益力を向上させる施策に努めてまいります。

③資金の確保

当第1四半期連結会計期間末において現金及び預金1,398,047千円と、前連結会計年度末比で200,873千円増加しており、純資産は1,234,922千円と、前連結会計年度末比で59,244千円増加しております。これは、財務基盤をさらに強固にすべく、新株予約権の行使等により資本金及び資本剰余金がそれぞれ131,910千円増加したことによりです。

以上の対応策の実施により、事業面及び財務面での安定化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。財務面では前述の第三者割当増資により一定以上の財務基盤の健全化を図りました。しかしながら、事業面では依然としてCOVID-19の収束時期については不透明な状況が続いており、主要ビジネスである海外現地体験ツアーに関わる営業収益は海外への渡航制限の緩和が見通せない限り、その回復時期や回復度合いに不確実性が高く、また、新たな収益モデルの確立も緒に就いた段階であるため、これらの対応策は実施途上であり、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、適用前においては顧客へ付与したポイントの利用による将来の費用負担額を「販売費及び一般管理費」として認識し、未利用のポイントについて貸借対照表に「ポイント引当金」として表示しておりましたが、ポイントを将来引き渡される物品またはサービスとして個別に認識し、ポイントと交換される特典の履行義務に配分された取引価格を「契約負債」として収益から繰り延べ、顧客のポイント利用に従い収益を認識しております。

この結果、当第1四半期累計期間の営業収益は2,334千円、営業費用は2,344千円それぞれ減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ10千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は964千円増加しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

前連結会計年度の有価証券報告書の（重要な会計上の見積り）に記載したCOVID-19の感染拡大の会計上の見積りに与える影響の仮定について、新たな追加情報の発生及び重要な変更はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）

当社グループは、旅行関連事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）

当社グループは、旅行関連事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

2020年3月以降のCOVID-19の感染拡大により、当社グループの営業収益は大幅に落ち込んでおります。その結果、前連結会計年度では2期連続となる営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しておりました。当第1四半期連結累計期間においても、海外への渡航制限の継続及びCOVID-19のオミクロン株感染拡大等により271,633千円の営業損失、218,725千円の経常損失、229,850千円の親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。現時点ではCOVID-19の収束時期が見通せないため、第2四半期以降の営業収益の計上についても不透明な状況であり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

なお、詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（継続企業の前提に関する注記）」に記載しております。